

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アール・エス・シー  
 コード番号 4664 URL <http://www.trsc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 重安 宏  
 (氏名) 芳賀 敏晴  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5952-7211  
 平成22年6月30日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,550	△10.0	28	△79.3	38	△64.7	△3	—
21年3月期	7,281	5.7	134	△35.2	108	△42.2	7	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△1.00	—	△0.2	1.0	0.4
21年3月期	2.54	—	0.6	2.8	1.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,507	1,254	35.8	427.28
21年3月期	3,870	1,258	32.5	428.77

(参考) 自己資本 22年3月期 1,254百万円 21年3月期 1,258百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	124	△68	△323	677
21年3月期	55	△113	120	943

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	15	196.9	1.2
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	15	—	1.2
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,700	△20.3	△230	—	△230	—	△140	—	△47.70
通期	5,600	△14.5	△190	—	△190	—	△130	—	△44.29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 2,940,000株 21年3月期 2,940,000株  
② 期末自己株式数 22年3月期 4,863株 21年3月期 4,863株

(1)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,132	△10.3	46	△63.9	48	△53.2	27	86.5
21年3月期	6,833	5.8	128	△30.3	102	△36.8	15	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	9.26	—
21年3月期	4.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,234	1,054	32.6	359.09
21年3月期	3,570	1,031	28.9	351.39

(参考) 自己資本 22年3月期 1,054百万円 21年3月期 1,031百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,500	△21.1	△230	—	△240	—	△150	—	△51.10
通期	5,200	△15.2	△200	—	△210	—	△140	—	△47.70

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期におけるわが国の経済は、一部の経済指標に持ち直しの兆しは見られるものの、平成21年秋以降の急速な世界経済減速の影響が未だに残り、弱含みの景気動向のなか、円高の進行やマイナスの需給ギャップ拡大によるデフレ懸念などから国内企業所得の環境改善は順調には進まず、政権交代が実体経済に与える影響も未知数で、企業の雇用や消費マインドも低調なことなどから、先行きにつきましては不透明な状態で推移いたしました。

こうした状況においても当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、提案型営業を推進してまいりました。また、収益力向上に資するため外注費等の原価管理の徹底に加え販売管理費の削減も徹底してまいりました。

しかしながら、お客さまからのコスト削減要請による売上高の減少や人件費の高騰等の影響が避けられず、また、営業面におきましては景気低迷による影響が大きく、加えて、平成21年6月に子会社の主要取引先である不動産関連企業が民事再生手続の開始決定を受けたことによる営業体制の再構築に係る費用の増加等もあり、当期の連結売上高は65億4,987万円と前期比10.0%減少いたしました。利益面におきましては、連結経常利益が3,811万円と前期比64.7%減少し、最終利益は前述の民事再生企業に対する債権について貸倒引当金繰入額等を特別損失に2,318万円計上したことなどにより294万円の純損失（前期は745万円の純利益）となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

#### 【建物総合管理サービス事業】

建物総合管理サービス事業につきましては、依然として景気回復の兆しが見えず、お客さまからのコスト削減を目的とする仕様の削減要請や契約終了案件が増え、また、同業他社との受注競争から新規契約の獲得も厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社では人件費、外注費削減等の原価管理によるコスト削減を実施するとともに、「巡察、インスペクション」による品質管理と大型事業所からの継続的な工事の受注ときめ細かい既存先管理と提案型営業を継続し業績拡大に取り組んでまいりました。

しかしながら、長引く景気低迷の影響により契約終了や臨時案件の受注減少等の影響が大きく、売上高は49億6,170万円（前期比4.1%減）となり、営業利益は3億3,015万円（前期比19.6%減）となりました。

#### 【人材サービス事業】

人材サービス事業につきましては、人材ビジネス業界において、有効求人倍率や完全失業率が過去最悪の水準で推移し、また、企業の人材サービスに対する需要も低迷するという厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社ではお客さまに密着した深耕開拓営業を推進し、さらに、関西地区及び中部地区への営業も積極的に進めることにより、新規案件や横浜で開催された大規模展示会をはじめとするイベント運營業務の受注、官公庁入札案件の受注など、営業努力を結果へと結びつけております。

しかしながら、お客さまからの契約終了や契約の縮小、派遣単価の見直し、また、新規要請では高度なニーズへの対応や競合他社との競争激化の影響等が大きく、売上高は14億5,298万円（前期比26.2%減）となり、営業利益は7,636万円（前期比38.2%減）となりました。

**【介護サービス事業】**

介護サービス事業につきましては、長引く景気の低迷により事業を取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社では居宅介護支援事業並びに介護予防支援事業、介護認定調査業務及び訪問介護事業を通して、お客さまにご満足をいただけるサービスを提供するため、介護職員処遇改善交付金の制度を活用しヘルパーの処遇改善を積極的に行うとともに、サービス品質の向上に努めお客さまの維持増加を図ってまいりました。

しかしながら、介護が終了となるお客さまの増加が影響し売上高は1億3,518万円（前期比1.8%減）となりましたが、営業利益は871万円（前期比20.1%増）となりました。

**②次期の見通し**

次期におけるわが国の経済環境は、長期化する景気の先行きに対する不安から、企業の設備投資、雇用環境の急速な回復を見込むことは難しい状況にあると思われれます。

こうした中、当社グループは引き続き、「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を堅持し、外注管理等の原価管理の強化と業務品質向上の取り組みを継続するとともに、お客さまのニーズに沿った提案型営業を推進することにより、新規のお客さまの獲得並びに既存のお客さまへの深耕開拓の拡大に努めてまいります。

しかしながら、長期化する景気低迷の影響に加え、来期は数箇所の大規模事業所の撤退により一時的な撤退費用の計上が計画されるため、平成23年3月期の連結売上高は56億円、連結営業損失1億9,000万円、連結経常損失1億9,000万円、連結当期純損失1億3,000万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、17.4%減少し、19億5,322万円となりました。これは、主として売掛金が1億円66万円の減少、現金及び預金が2億7,449万円減少したことなどによります（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては18ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい）。

固定資産は前連結会計年度に比べて3.2%増加し、15億5,339万円となりました。これは主として、長期性預金が5,240万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.4%減少し、35億662万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、4.3%減少し、13億6,985万円となりました。これは、主として、未払消費税等の残高が減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて25.3%減少し、8億8,262万円となりました。これは主として長期借入金の残高が減少したためであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて13.7%減少し、22億5,248万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、12億5,413万円となりました。これは主として利益剰余金が減少したことなどによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物等（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて2億6,608万円減少し、当連結会計年度末には、6億7,720万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億2,434万円（前連結会計年度比6,970万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,231万円、減価償却費5,997万円、売上債権の減少額1億66万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額3,818万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,787万円（前連結会計年度比4,542万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3,328万円、ソフトウェアの取得による支出1,929万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億2,297万円（前連結会計年度は1億1,950万円の稼得）となりました。これは主に、社債の償還による支出が1億4,990万円、短期借入金の減少による支出が1億9,278万円等によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	40.2	39.4	33.6	32.5	35.8
時価ベースの自己資本比率（%）	39.3	37.3	26.2	25.1	30.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	7.9	4.1	9.0	24.4	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.9	15.1	6.6	2.5	5.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### （3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元を重要な課題として位置付けし、業績に裏付けされた成果の配分を長期にわたり安定的に行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、新規のお客さまの獲得や既存のお客さまへのサービスを充実するための機器や設備への投資、従業員への教育投資、新規事業への投資等に活用し、業容並びに収益の拡大に努めてまいります。

これらの方針に基づき、当期の期末配当は1株当たり5円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては純損失を見込んでいることから無配を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業及びその他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①景気変動によるリスク

当期におけるわが国の経済は世界経済の失速や国際金融市場の不安定要素並びに先行き不透明な世界規模の情勢不安定等を背景に抱え、混迷感を一層強めております。

こうした中、建物総合管理サービス事業及び人材サービス事業においては、同業他社との価格競争並びに景気の悪化によるお客さまからの値下げ要請が続いております。また、経済情勢の更なる悪化により当社グループの雇用を含めた各企業の採用環境の急激な変化も業績に影響する可能性があります。

##### ② 当社グループ業務に係る法的規制について

警備保障業務を営むにあたり、警備業法及び関連法令の規制を受けております。この法律は警備業について必要な規則を定め、警備業務の適正な実施を図ることを目的としており、警備業務を営むためには本社及び各営業拠点が存在する都道府県公安委員会から認定を得る必要があります。子会社である株式会社アール・エス・シー中部、日本船舶警備株式会社も同様に警備業法及び関連法令の規制を受けております。

人材サービス事業に関しましては労働者派遣法、介護サービス事業は介護保険法の規制をそれぞれ受けております。労働者派遣法は、職業安定法と相まって労働力需給の適正な調整を図るため労働者派遣事業の適正な運営に関する措置を講ずるとともに、労働者の就業条件の整備等を図り、派遣労働者の雇用の安定、その他福祉の増進に資することを目的としております。

介護保険法は、要介護者及び要支援者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことを目的としております。

警備業法、労働者派遣法、介護保険法及びこれらに係る法令に定められた事項に抵触した場合、認定取り消しを含む行政処分がなされることとなります。また、警備業法におきましては、平成17年11月に改正が行われ、特定施設等への検定資格者の配置義務付け等が盛り込まれたことによる検定資格者の養成コスト、また、介護保険法におきましては、平成21年度から改正法が施行され、介護報酬は上方修正されましたが、介護認定調査では新基準が導入され、要介護度が低く認定されることにより利用者の減少が懸念される等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③契約先の情報管理及びプライバシー保護について

当社グループは、建物総合管理サービス、人材サービス、介護の各事業においてお客さまのニーズに合った最適なサービスの提供を行うために、業務遂行上お客さまからの機密情報その他の情報を知り得る場合があります。当社グループでは、お客さまから知り得た情報の管理及びプライバシーの保護を各事業の推進における重要事項の1つであると位置付け、集合教育及びOJTを通じた指導等によりお客さまの情報が外部に漏洩しないように情報管理及びプライバシー保護に努めております。万一、お客さまの情報が外部に漏洩した場合には、お客さまに多大なご迷惑をお掛けすることとなり、当社グループの信用が損なわれるとともに、損害賠償請求等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④災害等外的要因による影響について

大規模地震等が発生した場合、建物総合管理サービス事業におけるお客さま、特に近年の耐震構造に基づき建設された以外の建物には、重大な損傷が発生する事が予測されるため、このような事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

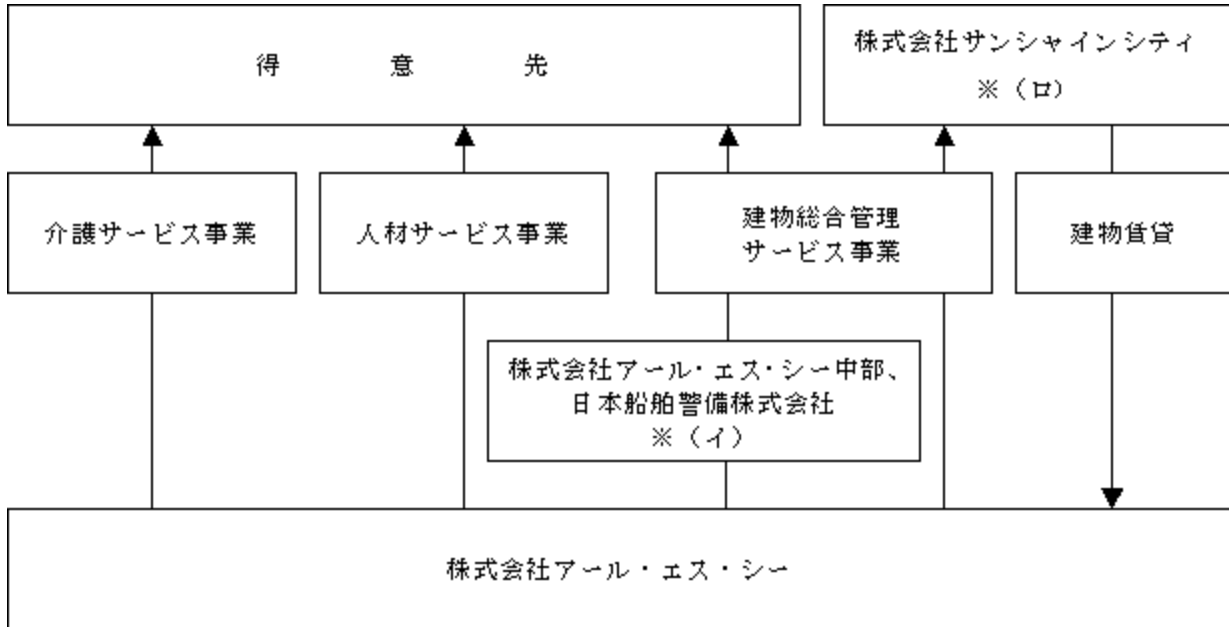
- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。



2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アール・エス・シー（以下「当社」という。）、子会社2社及びその他の関係会社1社からなり、事業内容は官公庁、民間企業の事務所ビルを始め、店舗、ホテル、病院等各種建物に対する警備保障、清掃、オフィスサービス、設備管理、建築工事等の建物総合管理サービス事業、人材サービス事業及び介護サービス事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。



※(イ)連結子会社 ※(ロ)その他の関係会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、人が生活するあらゆる場面において、お客さまから信頼されるサービスを誠心誠意提供し、常に安全・安心・快適な環境創造という社会貢献に取り組んでおります。そして、これらを達成するために、「当社と関係する全ての人々の満足度向上」の継続的改善に取り組み、株主利益の向上を図っていくことを基本方針としております。

満足度向上の具体策としましては、クレームに限らずお客さまから「何か指摘された」事項に対しては、直ちに品質管理責任者に「正確な情報を迅速に報告」とともに、原因を確実に追究し、再発防止策を策定し実行しております。当社グループでは、クレームの定義を、お客さまを「不愉快にさせたか否か」とし、報告された事項については、クレーム以外の案件も含め、内容を分析し、改善に努めております。

又、各部門の担当者においては、常に「型」、「心」、採算マインドとセールスマインドを基本とした「収益マインド」を持って事業に取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率と総資本利益率の向上を目標として経営活動を実施し、販売管理費の統制や付加価値の高いサービスを提供することにより、「売上高経常利益率2%以上」、「総資本経常利益率3%以上」確保の継続を目標としております。この目標の経常的な達成を実現するため、社員ひとり一人が常に目標達成を意識した活動に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおきましては、下記の4項目を中期的な会社の経営戦略における重要課題として掲げ、実現に向けた取り組みを行ってまいります。

##### ① 企業規模の拡大

既存事業の再構築と成長分野等への経営資源の集中及び新規事業立ち上げによる成長の維持を実現します。

##### ② 常に利益を計上できる構造の構築

原価管理体制の強化と収益マインドの徹底により、常に利益を確保できる構造の確立を実現します。

##### ③ 企業力の強化

顧客の信頼獲得と業務対応能力を確保するための基盤を構築し、企業力の強化を図ります。

##### ④ 働きがいのある職場の構築

チャレンジ精神が評価される風土をつくり、働きがいのある職場を構築します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済は、世界経済の低迷、企業間競争の激化、労働環境の変化、消費の低迷等が長引くことが懸念され、先行きについては非常に不透明なものとなっております。

しかしながら、このような環境下においても、当社は、品質の高いサービスを提供するために、IS09001を生かした教育訓練を実施する一方、お客さまが求める高いコストパフォーマンスに対応するため、原価管理体制の一層の強化を図り、業績の向上に取り組んでまいります。

建物総合管理サービス事業におきましては、多種多様なお客さまのニーズに迅速、かつ、的確な対応を図る事で、お客さまとの信頼関係を構築し、既存先への提案営業や紹介による新規顧客の獲得を積極的に進め、業績拡大に寄与してまいります。また、労働集約型産業として、人材採用に関する社内体制を強化し、円滑な雇用を推進してまいります。

人材サービス事業におきましては、コンプライアンスを重視した営業活動を進め、引き続き金融企業・IT企業を中心に深耕開拓並びに新規顧客の獲得と、お客さま・派遣スタッフ双方とのコミュニケーションを図れる体制の強化を推進してまいります。

また、昨年新規開設いたしました人材サービス事業部名古屋支店に関しましては、技術系労働者の確保と新規顧客獲得のための営業体制の強化を図ってまいります。

介護サービス事業におきましては、過去2回の介護報酬改定において、いずれもマイナスの改定が行われましたが、平成21年度の改定では改定率がプラス3%と初めて引き上げられました。一方、介護認定調査では新基準が導入され、要介護度が低く認定されるケースの発生が懸念されます。平成21年度におきましては、この介護報酬アップに合わせ、ヘルパーの処遇改善と確保に努めるとともに、居宅介護支援事業と介護予防支援を通して、訪問介護事業における利用者の支援と増加に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,449,916	※1 1,175,419
売掛金	800,666	700,006
有価証券	25,271	16,761
原材料及び貯蔵品	5,178	4,777
繰延税金資産	39,064	32,024
その他	46,592	26,250
貸倒引当金	△2,431	△2,009
流動資産合計	2,364,259	1,953,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 360,355	※1 369,459
減価償却累計額	△217,183	△222,168
建物及び構築物 (純額)	143,171	147,291
土地	※1 364,693	※1 364,693
その他	83,701	77,482
減価償却累計額	△59,997	△57,614
その他 (純額)	23,704	19,867
有形固定資産合計	531,569	531,852
無形固定資産		
借地権	※1 47,121	※1 47,121
ソフトウェア	160,122	147,998
ソフトウェア仮勘定	10,400	—
電話加入権	7,123	7,123
のれん	2,441	1,606
無形固定資産合計	227,209	203,849
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 345,371	※1 345,397
長期預金	—	52,400
差入保証金	62,977	62,859
保険積立金	149,620	161,807
繰延税金資産	181,527	188,362
長期貸付金	2,177	1,958
破産更生債権等	—	20,531
その他	7,926	7,064
貸倒引当金	△2,625	△22,690
投資その他の資産合計	746,975	817,692
固定資産合計	1,505,754	1,553,394
資産合計	3,870,013	3,506,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	123,576	109,144
短期借入金	※1 307,786	※1 115,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 283,828	※1 505,698
1年内償還予定の社債	133,200	133,400
未払費用	341,067	307,899
未払法人税等	23,758	26,839
未払消費税等	62,135	22,580
賞与引当金	69,020	58,810
その他	86,345	90,486
流動負債合計	1,430,718	1,369,859
固定負債		
社債	100,000	49,900
長期借入金	※1 507,038	※1 225,555
退職給付引当金	424,039	460,106
長期未払金	7,022	3,534
役員退職慰労引当金	142,700	143,532
固定負債合計	1,180,800	882,628
負債合計	2,611,518	2,252,487
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	250,237	250,237
利益剰余金	738,716	721,093
自己株式	△1,729	△1,729
株主資本合計	1,289,225	1,271,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30,730	△17,464
評価・換算差額等合計	△30,730	△17,464
純資産合計	1,258,494	1,254,136
負債純資産合計	3,870,013	3,506,624

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	7,280,999	6,549,877
売上原価	6,151,806	5,547,713
売上総利益	1,129,192	1,002,163
販売費及び一般管理費		
役員報酬	101,879	98,160
給料手当及び賞与	398,145	390,299
法定福利及び厚生費	67,560	69,781
賞与引当金繰入額	21,113	17,044
退職給付費用	16,883	16,741
役員退職慰労引当金繰入額	17,731	17,725
旅費及び交通費	40,424	34,943
消耗品費	16,417	12,023
保険料	33,354	34,230
広告宣伝費	6,332	6,357
賃借料	71,198	73,698
のれん償却額	835	835
その他	203,401	202,573
販売費及び一般管理費合計	995,280	974,416
営業利益	133,912	27,747
営業外収益		
受取利息	9,022	5,688
受取配当金	3,852	3,407
不動産賃貸料	3,044	3,061
為替差益	—	425
有価証券評価益	—	11,954
雑収入	12,645	10,650
営業外収益合計	28,564	35,186
営業外費用		
支払利息	18,576	19,055
社債利息	2,942	2,363
社債発行費	—	2,529
有価証券評価損	31,430	—
雑損失	1,418	867
営業外費用合計	54,368	24,815
経常利益	108,109	38,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	355	—
投資有価証券償還益	1,032	—
移転補償金	—	34,028
受取保険金	—	12,500
特別利益合計	1,387	46,528
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※1 1,874	※1 202
投資有価証券評価損	68,034	8,598
貸倒引当金繰入額	—	20,182
事務所移転費用	—	19,699
投資有価証券償還損	3,603	3,648
特別損失合計	73,512	52,330
税金等調整前当期純利益	35,983	32,317
法人税、住民税及び事業税	45,558	38,235
法人税等調整額	△17,032	△2,969
法人税等合計	28,525	35,265
当期純利益又は当期純損失 (△)	7,457	△2,948

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	302,000	302,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	302,000	302,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	250,237	250,237
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250,237	250,237
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	745,952	738,716
当期変動額		
剰余金の配当	△14,693	△14,675
当期純利益又は当期純損失(△)	7,457	△2,948
当期変動額合計	△7,235	△17,623
当期末残高	738,716	721,093
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△554	△1,729
当期変動額		
自己株式の取得	△1,174	—
当期変動額合計	△1,174	—
当期末残高	△1,729	△1,729
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,297,635	1,289,225
当期変動額		
剰余金の配当	△14,693	△14,675
当期純利益又は当期純損失(△)	7,457	△2,948
自己株式の取得	△1,174	—
当期変動額合計	△8,410	△17,623
当期末残高	1,289,225	1,271,601



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△36,724	△30,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,994	13,265
当期変動額合計	5,994	13,265
当期末残高	△30,730	△17,464
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△36,724	△30,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,994	13,265
当期変動額合計	5,994	13,265
当期末残高	△30,730	△17,464
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,260,911	1,258,494
当期変動額		
剰余金の配当	△14,693	△14,675
当期純利益又は当期純損失 (△)	7,457	△2,948
自己株式の取得	△1,174	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,994	13,265
当期変動額合計	△2,416	△4,358
当期末残高	1,258,494	1,254,136

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,983	32,317
減価償却費	40,595	59,975
のれん償却額	835	835
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31,165	36,066
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,786	831
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,093	△10,210
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△138	19,642
受取利息及び受取配当金	△12,874	△9,095
受取保険金	—	△12,500
支払利息	21,519	21,418
社債発行費	—	2,529
為替差損益 (△は益)	—	△425
有価証券評価損益 (△は益)	31,430	△11,954
投資有価証券評価損益 (△は益)	68,034	8,598
投資有価証券償還損益 (△は益)	△1,032	3,648
有形固定資産売却損益 (△は益)	△355	—
有形固定資産除却損	108	202
移転補償金	—	△34,028
売上債権の増減額 (△は増加)	△56,242	100,660
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△678	401
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,046	△14,431
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,381	△39,554
その他	△35,266	△32,594
小計	154,441	122,334
利息及び配当金の受取額	12,799	9,556
利息の支払額	△22,127	△20,902
移転補償金の受取額	—	34,028
法人税等の支払額	△90,470	△38,186
法人税等の還付額	—	5,012
保険金の受取額	—	12,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,643	124,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△425,037	△551,131
定期預金の払戻による収入	406,395	525,037
有価証券の償還による収入	30,026	6,890
有形固定資産の取得による支出	△18,368	△33,286
有形固定資産の売却による収入	799	—
ソフトウェアの取得による支出	△81,200	△19,294
投資有価証券の取得による支出	△23,272	—
投資有価証券の売却による収入	193	—
貸付けによる支出	△14,365	△6,645
貸付金の回収による収入	14,416	7,137
投資有価証券の償還による収入	20,000	—
差入保証金の差入による支出	△12,130	△1,776
差入保証金の回収による収入	—	1,893
その他	△10,756	3,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,299	△67,877
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	105,926	△192,786
長期借入れによる収入	295,000	259,750
長期借入金の返済による支出	△228,559	△319,363
社債の発行による収入	—	97,470
社債の償還による支出	△33,400	△149,900
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,488	△3,488
自己株式の取得による支出	△1,174	—
配当金の支払額	△14,801	△14,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,501	△322,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	425
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	60,845	△266,087
現金及び現金同等物の期首残高	882,449	943,295
現金及び現金同等物の期末残高	※1 943,295	※1 677,208

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 子会社は次の2社であり、これらは全て連結されて おります。 (株)アール・エス・シー中部 日本船舶警備(株)	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の会計期間は、連結財務諸表提出会社と 同一の会計期間であります。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定 できない複合金融商品については、全体を 時価評価し、評価差額を営業外損益に計上 しております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ② たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。 この変更に伴う損益への影響はありません。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の 規定する方法と同一の基準によっております。 ② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額法によっ ております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支 給見込額の当連結会計年度負担分を計上しており ます。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 ② たな卸資産 貯蔵品 同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支払時全額費用処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は42,117千円であります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## (会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産
定期預金 214,246千円	定期預金 214,246千円
建物 107,692	建物 101,544
土地 326,061	土地 326,061
借地権 47,121	借地権 47,121
投資有価証券 118,247	投資有価証券 126,919
計 813,369千円	計 815,893千円
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
短期借入金 109,450千円	短期借入金 85,000千円
1年内返済予定長期借入金 119,508	1年内返済予定長期借入金 326,738
長期借入金 237,238	長期借入金 1,875
計 466,196千円	計 413,613千円



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>事務所増床に係る 撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,766</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,874千円</td> </tr> </table>	工具器具	92千円	車両	15	事務所増床に係る 撤去費用	1,766	計	1,874千円	※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202千円</td> </tr> </table>	車両	116千円	工具器具	85	計	202千円
工具器具	92千円														
車両	15														
事務所増床に係る 撤去費用	1,766														
計	1,874千円														
車両	116千円														
工具器具	85														
計	202千円														

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,940,000	—	—	2,940,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,350	3,513	—	4,863

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,513 株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,693	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,675	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,940,000	—	—	2,940,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,863	—	—	4,863

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,675	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,675	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 平成21年3月31日	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 平成22年3月31日
現金及び預金勘定 1,449,916千円 有価証券勘定 25,271千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 525,037千円 株式及び償還期間が3か月を超える 債券 $\Delta$ 6,856千円 現金及び現金同等物 <u>943,295千円</u>	現金及び預金勘定 1,175,419千円 有価証券勘定 16,761千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 498,731千円 株式及び償還期間が3か月を超える 債券 $\Delta$ 16,240千円 現金及び現金同等物 <u>677,208千円</u>

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建物総合管理 サービス事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	介護サービス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,175,809	1,967,486	137,702	7,280,999	—	7,280,999
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,175,809	1,967,486	137,702	7,280,999	—	7,280,999
営業費用	4,764,970	1,843,922	130,445	6,739,337	407,748	7,147,086
営業利益	410,839	123,564	7,257	541,661	(407,748)	133,912
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,295,654	320,496	58,938	1,675,089	2,194,923	3,870,013
減価償却費	21,712	6,443	1,787	29,943	10,651	40,595
資本的支出	48,161	16,927	1,880	66,970	32,915	99,885

## (注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2 各区分に属する主要な業務内容

- ① 建物総合管理サービス事業……建物総合管理(警備保障、清掃、設備管理、オフィスサービス)業務
- ② 人材サービス事業……情報管理、ファイリング、機器操作等の人材派遣業務、有料職業紹介業務
- ③ 介護サービス事業……介護サービス業務

## 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、407,748千円であり、その主な内容は提出会社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

## 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,194,923千円であり、その主な内容は提出会社の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建物総合管理 サービス事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	介護サービス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,961,705	1,452,984	135,187	6,549,877	—	6,549,877
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	4,961,705	1,452,984	135,187	6,549,877	—	6,549,877
営業費用	4,631,551	1,376,618	126,471	6,134,646	387,488	6,522,129
営業利益	330,148	76,366	8,716	415,230	(387,488)	27,747
<b>II 資産、減価償却費及び 資本的支出</b>						
資産	1,204,907	267,031	55,536	1,527,475	1,979,148	3,506,624
減価償却費	30,819	8,765	2,219	41,804	18,171	59,975
資本的支出	26,957	7,473	1,067	35,498	17,082	52,580

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な業務内容

- ① 建物総合管理サービス事業……建物総合管理(警備保障、清掃、設備管理、オフィスサービス)業務
- ② 人材サービス事業……情報管理、ファイリング、機器操作等の人材派遣業務、有料職業紹介業務
- ③ 介護サービス事業……介護サービス業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、387,488千円であり、その主な内容は提出会社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,979,148千円であり、その主な内容は提出会社の管理部門に係る資産等であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループには本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループには海外売上高がないため該当事項はありません。

## （関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## （追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	㈱サンシャインシティ	東京都豊島区	19,200,000	賃貸事業	(被所有) 直接 24.64	警備・清掃等の 役務の提供	警備等の業務 請負	835,898	売掛金	83,372
							本社事務所の 賃借	54,373	敷金	44,617

(注) 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

警備等の業務請負については、市場価格・総原価を勘案し、每期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	㈱サンシャインシティ	東京都豊島区	19,200,000	賃貸事業	(被所有) 直接 24.64	警備・清掃等の 役務の提供	警備等の業務 請負	838,942	売掛金	84,165
							本社事務所の 賃借	59,693	敷金	44,617
							本社事務所の 移転補償金	34,028	—	—

(注) 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

警備等の業務請負については、市場価格・総原価を勘案し、每期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。



## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## (1) 時価のある有価証券

## その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	42,916	53,014	10,098
債券	8,000	8,163	163
その他	14,140	14,360	220
小計	65,056	75,537	10,481
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	76,830	52,873	△23,957
債券	207,784	191,018	△16,765
その他	10,780	7,117	△3,663
小計	295,395	251,008	△44,386
合計	360,451	326,546	△33,905

(注)債券には、組込デリバティブを区分して測定できない金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書の営業外損益に計上しております。

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損68,034千円を計上しております。

## (2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (3) 時価評価されていない主な有価証券

## その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
マネー・マネジメントファンド	18,415
債券	3,000
非上場株式	22,681
合計	44,096

## (4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	10,000	201,000	13,000	50,000
合計	10,000	201,000	13,000	50,000

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## (1) 時価のある有価証券

## その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	21,838	33,095	11,256
債券	152,496	159,610	7,114
その他	14,140	16,201	2,061
小計	188,475	208,906	20,431
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	92,309	75,198	△18,606
債券	59,935	47,241	△12,693
その他	10,780	9,106	△1,674
小計	163,024	131,545	△32,973
合計	351,499	338,957	△12,542

(注) 債券には、組込デリバティブを区分して測定できない金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書の営業外損益に計上しております。

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,598千円を計上しております。

## (2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(3) 時価評価されていない主な有価証券  
 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
マネー・マネジメントファンド	520
非上場株式	22,681
合計	23,201

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	20,000	191,000	—	50,000
合計	20,000	191,000	—	50,000

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 428円 77銭	1株当たり純資産額 427円 28銭
1株当たり当期純利益 2円 54銭	1株当たり当期純損失 1円 00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,258,494	1,254,136
普通株式に係る純資産額(千円)	1,258,494	1,254,136
普通株式の発行済株式数(株)	2,940,000	2,940,000
普通株式の自己株式数(株)	4,863	4,863
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数の数(株)	2,935,137	2,935,137

## 2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	7,457	△2,948
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	7,457	△2,948
普通株式の期中平均株式数(株)	2,936,380	2,935,137

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、デリバティブ取引、税効果会計、金融商品、退職給付、賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,374,378	※1 1,090,795
売掛金	※2 751,461	※2 661,818
原材料及び貯蔵品	5,178	3,437
前払費用	30,986	14,864
繰延税金資産	36,521	31,655
未収入金	1,014	2,947
その他	2,935	3,972
貸倒引当金	△2,366	△1,950
流動資産合計	2,200,109	1,807,541
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 340,639	※1 349,743
減価償却累計額	△206,223	△210,760
建物（純額）	134,415	138,982
構築物	540	540
減価償却累計額	△524	△529
構築物（純額）	16	10
機械及び装置	3,395	2,410
減価償却累計額	△2,674	△2,361
機械及び装置（純額）	721	48
車両運搬具	1,180	—
減価償却累計額	△1,145	—
車両運搬具（純額）	35	—
工具、器具及び備品	44,422	40,963
減価償却累計額	△29,669	△27,015
工具、器具及び備品（純額）	14,752	13,947
土地	※1 353,701	※1 353,701
有形固定資産合計	503,641	506,690
無形固定資産		
借地権	※1 47,121	※1 47,121
ソフトウェア	160,122	147,998
ソフトウェア仮勘定	10,400	—
電話加入権	6,328	6,328
無形固定資産合計	223,972	201,448
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 298,208	※1 312,200
関係会社株式	35,610	35,610
出資金	750	500



(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2,177	1,958
破産更生債権等	465	349
長期前払費用	488	342
繰延税金資産	179,684	188,362
差入保証金	※2 61,140	※2 61,488
保険積立金	60,697	64,234
会員権	5,300	5,300
長期預金	—	50,000
貸倒引当金	△2,625	△2,508
投資その他の資産合計	641,897	717,838
固定資産合計	1,369,511	1,425,977
資産合計	3,569,621	3,233,518
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,098	106,730
短期借入金	※1 300,336	※1 112,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 281,320	※1 499,960
1年内償還予定の社債	133,200	133,400
未払金	18,742	23,458
未払費用	314,131	280,808
未払法人税等	22,638	22,556
未払消費税等	55,813	17,217
前受金	745	1,357
預り金	56,152	55,735
賞与引当金	66,760	57,650
その他	5,202	4,599
流動負債合計	1,374,140	1,315,474
固定負債		
社債	100,000	49,900
長期借入金	※1 505,800	223,680
長期未払金	7,022	3,534
退職給付引当金	423,630	459,687
役員退職慰労引当金	127,663	127,252
固定負債合計	1,164,116	864,053
負債合計	2,538,257	2,179,527

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金		
資本準備金	242,000	242,000
その他資本剰余金	8,237	8,237
資本剰余金合計	250,237	250,237
利益剰余金		
利益準備金	21,479	21,479
その他利益剰余金		
別途積立金	395,000	395,000
繰越利益剰余金	90,477	102,970
利益剰余金合計	506,957	519,450
自己株式	△1,729	△1,729
株主資本合計	1,057,465	1,069,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,101	△15,968
評価・換算差額等合計	△26,101	△15,968
純資産合計	1,031,363	1,053,990
負債純資産合計	3,569,621	3,233,518

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	6,832,611	6,131,924
売上原価	5,789,089	5,195,567
売上総利益	1,043,521	936,356
販売費及び一般管理費		
役員報酬	72,630	72,725
給料及び手当	325,447	309,288
法定福利費	53,218	54,608
賞与	46,127	47,352
賞与引当金繰入額	20,073	16,604
退職給付費用	16,735	16,356
役員退職慰労引当金繰入額	15,629	15,720
福利厚生費	7,013	7,223
通信費	17,806	15,415
旅費及び交通費	38,615	32,593
水道光熱費	5,110	4,566
事務用消耗品費	15,122	10,189
賃借料	68,156	71,088
保険料	32,713	33,651
広告宣伝費	6,322	6,343
交際費	18,276	12,079
減価償却費	33,479	53,321
貸倒引当金繰入額	1,790	201
その他	121,212	110,787
販売費及び一般管理費合計	915,482	890,117
営業利益	128,038	46,239
営業外収益		
受取利息	1,936	1,845
有価証券利息	1,843	1,434
受取配当金	※2 6,840	※2 5,957
不動産賃貸料	3,044	3,061
有価証券評価益	—	9,304
保険返戻金	2,461	—
雑収入	4,236	4,093
営業外収益合計	20,363	25,695

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	18,306	18,812
社債利息	2,942	2,363
社債発行費	—	2,529
有価証券評価損	24,638	—
雑損失	965	674
営業外費用合計	46,854	24,379
経常利益	101,547	47,555
特別利益		
移転補償金	—	34,028
投資有価証券償還益	1,032	—
特別利益合計	1,032	34,028
特別損失		
固定資産除却損	※1 1,808	※1 110
事務所移転費用	—	19,699
投資有価証券評価損	62,192	5,598
特別損失合計	64,001	25,408
税引前当期純利益	38,578	56,176
法人税、住民税及び事業税	43,006	32,819
法人税等調整額	△18,992	△3,812
法人税等合計	24,014	29,007
当期純利益	14,564	27,168

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	302,000	302,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	302,000	302,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	242,000	242,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	242,000	242,000
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	8,237	8,237
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,237	8,237
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	250,237	250,237
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250,237	250,237
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	21,479	21,479
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,479	21,479
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	395,000	395,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	395,000	395,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	90,606	90,477
当期変動額		
剰余金の配当	△14,693	△14,675
当期純利益	14,564	27,168
当期変動額合計	△128	12,493
当期末残高	90,477	102,970

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	507,086	506,957
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△14,693	△14,675
当期純利益	14,564	27,168
当期変動額合計	△128	12,493
当期末残高	506,957	519,450
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△554	△1,729
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△1,174	—
当期変動額合計	△1,174	—
当期末残高	△1,729	△1,729
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,058,769	1,057,465
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△14,693	△14,675
当期純利益	14,564	27,168
自己株式の取得	△1,174	—
当期変動額合計	△1,303	12,493
当期末残高	1,057,465	1,069,958
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△34,238	△26,101
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,137	10,133
当期変動額合計	8,137	10,133
当期末残高	△26,101	△15,968
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△34,238	△26,101
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,137	10,133
当期変動額合計	8,137	10,133
当期末残高	△26,101	△15,968

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,024,530	1,031,363
当期変動額		
剰余金の配当	△14,693	△14,675
当期純利益	14,564	27,168
自己株式の取得	△1,174	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,137	10,133
当期変動額合計	6,833	22,626
当期末残高	1,031,363	1,053,990

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。



## (5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 (ロ) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左  (ロ) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う損益への影響はありません。	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	_____	社債発行費 支払時に全額費用処理をしております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当期要支給額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は42,117千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項		

## (6) 【重要な会計方針の変更】

## (会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

## (表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「保険返戻金」(前事業年度319千円)は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「保険返戻金」(当事業年度385千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>

## (7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																						
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">155,746千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">107,692</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">326,061</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">47,121</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">118,247</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">754,869千円</td></tr> </table> (ロ)上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">102,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">117,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">236,000</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">455,000千円</td></tr> </table>	定期預金	155,746千円	建物	107,692	土地	326,061	借地権	47,121	投資有価証券	118,247	計	754,869千円	短期借入金	102,000千円	1年内返済予定長期借入金	117,000	長期借入金	236,000	計	455,000千円	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">155,746千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">101,544</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">326,061</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">47,121</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">126,919</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">757,393千円</td></tr> </table> (ロ)上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">82,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">321,000</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">403,000千円</td></tr> </table>	定期預金	155,746千円	建物	101,544	土地	326,061	借地権	47,121	投資有価証券	126,919	計	757,393千円	短期借入金	82,000千円	1年内返済予定長期借入金	321,000	計	403,000千円
定期預金	155,746千円																																						
建物	107,692																																						
土地	326,061																																						
借地権	47,121																																						
投資有価証券	118,247																																						
計	754,869千円																																						
短期借入金	102,000千円																																						
1年内返済予定長期借入金	117,000																																						
長期借入金	236,000																																						
計	455,000千円																																						
定期預金	155,746千円																																						
建物	101,544																																						
土地	326,061																																						
借地権	47,121																																						
投資有価証券	126,919																																						
計	757,393千円																																						
短期借入金	82,000千円																																						
1年内返済予定長期借入金	321,000																																						
計	403,000千円																																						
※2 関係会社に対する資産 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">83,372千円</td></tr> <tr><td>差入保証金敷金</td><td style="text-align: right;">44,617千円</td></tr> </table>	売掛金	83,372千円	差入保証金敷金	44,617千円	※2 関係会社に対する資産 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">84,165千円</td></tr> <tr><td>差入保証金敷金</td><td style="text-align: right;">44,617千円</td></tr> </table>	売掛金	84,165千円	差入保証金敷金	44,617千円																														
売掛金	83,372千円																																						
差入保証金敷金	44,617千円																																						
売掛金	84,165千円																																						
差入保証金敷金	44,617千円																																						

## （損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 42 千円 事務所増床に係る撤去費用 1,766 <hr/> 計 1,808 千円	※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 85 千円 車両運搬具 24 <hr/> 計 110 千円
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 3,000 千円	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 2,550 千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,350	3,513	—	4,863

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,513 株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,863	—	—	4,863

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年3月31日）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。



## （1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 351円 39銭	1株当たり純資産額 359円 09銭
1株当たり当期純利益 4円 96銭	1株当たり当期純利益 9円 26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

## （注）算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,031,363	1,053,990
普通株式に係る純資産額(千円)	1,031,363	1,053,990
普通株式の発行済株式数(株)	2,940,000	2,940,000
普通株式の自己株式数(株)	4,863	4,863
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,935,137	2,935,137

## 2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	14,564	27,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	14,564	27,168
普通株式の期中平均株式数(株)	2,936,380	2,935,137

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、税効果会計、に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくな  
いと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動（平成22年6月29日付予定）

a. 新任監査役候補

常勤監査役 石山 厚 （現 当社経営企画部長）

監査役 入沢 和雄 （現 株式会社サンシャインシティ取締役管理部長）

b. 退任予定監査役

常勤監査役 春本 榮三

監査役 伊藤 隆

（注）新任監査役候補者 入沢 和雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。